

事業報告書

令和5事業年度

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

1	理事長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	法人の目的及び業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	法人の位置付け及び役割・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	中期目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
5	法人の理念並びに運営上の方針及び戦略・・・・・・・・	1
6	中期計画及び年度計画・・・・・・・・・・・・・・・・	1
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	1
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	4
9	業績の適正な評価の前提情報・・・・・・・・・・・・・・・・	4
10	業務の成果と使用した資源との対比・・・・・・・・	4
11	予算と決算との対比・・・・・・・・・・・・・・・・	5
12	要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	5
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報・・	7
14	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・	9
15	法人の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・	9

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「法人」という。）ホームページの「概要 理事長あいさつ」を参照ください。（<https://orist.jp/gaiyou/greeting/>）

2 法人の目的及び業務内容

（1）法人の目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的としています。

（2）業務内容

法人ホームページの「概要 業務」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/duties.html>）

3 法人の位置付け及び役割

法人ホームページの「定款等 第二期中期目標」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）

4 中期目標

法人ホームページの「定款等 第二期中期目標」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）

5 法人の理念並びに運営上の方針及び戦略

法人ホームページの「概要 基本理念・行動指針」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/rinen.html>）

6 中期計画及び年度計画

法人ホームページの「定款等 第2期中期計画」

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）及び「年度計画 令和5年度年度計画」

（https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html）を参照ください。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

法人ホームページの「年度計画 令和5年度年度計画」の「第9 その他業務運営に

関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名 (当初就任年月)	任 期	経 歴 (主な前歴)
		担 当	
理事長	小林 哲彦 (令和3年4月)	自 令和 5年4月 1日 至 令和 7年3月31日	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事 独立行政法人産業技術総合研究所関西センター 所長
副理事長	石木 慎一 (令和5年4月)	自 令和 5年4月 1日 至 令和 7年3月31日 法人経営本部長	大阪府収用委員会 事務局長 大阪府土地開発公社 理事長
理事	白川 信彦 (令和5年4月)	自 令和 5年4月 1日 至 令和 7年3月31日 和泉センター長	地方独立行政法人大阪産業技術研究所マネージャー兼和泉センター金属材料研究部長 地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター経営企画監兼経営企画本部マネージャー
理事	小野 大助 (令和2年4月)	自 令和 5年4月 1日 至 令和 7年3月31日 森之宮センター長	地方独立行政法人大阪市立工業研究所 生物・生活材料研究部長 地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮センター 研究管理監
監事 (非常勤)	谷井 健一 (令和3年9月)	自 令和 5年9月 1日 至 令和 7年 ※ 法務	協和総合法律事務所 弁護士 国税庁大阪国税局調査第1部 国際調査審理官
監事 (非常勤)	大槻 和子 (令和3年9月)	自 令和 5年9月 1日 至 令和 7年 ※ 会計	監査法人トーマツ 公認会計士 今岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士

※ 監事の任期は理事長の任期と対応し、当該対応する理事長の任期の最後の事業年度についての、地方独立行政法人法第34条第1項に規定する財務諸表の設置団体による承認日までとする。

② 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は9,587千円（消費税等を含む）であり、非監査業務に基づく報酬はごさい

ません。

(3) 職員の状況

常勤職員は、令和5年度末現在236名です。このうち、大阪府からの出向者は4人、大阪市からの出向は3人、民間からの出向者は0人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

換気設備FRPケミカルファン更新工事（取得価格：38百万円）

研究本館棟及び新技術開発棟外壁タイル補修工事（取得価格：216百万円）

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当項目はありません。

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

該当項目はありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪府	9,626	-	-	9,626
大阪市	4,853	-	-	4,853

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
運営費交付金	3,413	80
自己収入	811	-
事業収入	528	12
外部資金研究費等	192	4
その他収入	91	2
前中期目標期間繰越積立金取崩	57	1
合 計	4,281	100

② 自己収入に関する説明

法人では、多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放による収入として、528百万円の事業収入を得ています。事業収入の約33%（173百万円）を

占める依頼試験は、計画的な設備機器の更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供しています。また、約29%（153百万円）を占める設備機器開放は、高度な設備機器でも職員の支援のもとに企業の研究者が利用できるようにすることで、付加価値の高いものづくりをめざす企業のニーズに対応しています。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

法人は環境改善に役立つ研究開発を積極的にすすめ、その成果を技術支援、指導普及業務を通じて、府内事業者の環境改善活動に技術移転し、地域及び地球の環境保全に貢献できるよう努力しています。

また、自らも率先して環境負荷の低減、環境安全の確保に努めています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

法人における業務運営全般の適正性を確保するため、リスク管理に関する規程を定め、リスク管理にかかる審議等を行うためのコンプライアンス推進委員会を設置し、リスク管理方針等を決定しています。

また、特定の緊急事態が発生した場合又はその発生が予想される場合においては、緊急事態対策室を設置し対応することとしています。

（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

法人では、各所属からのリスク記述票を取りまとめた上で、コンプライアンス推進委員会を開催し、リスク情報の共有を行うとともに、内容を精査しています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

10 業務の成果と使用した資源との対比

（1）自己評価

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

（2）当中期目標期間における設立団体の長による過年度の総合評定の状況

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

11 予算と決算との対比

詳細については、決算報告書を参照ください。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	3,589	3,413	
事業収入	544	528	
外部資金研究費等	146	192	(注1)
その他収入	83	91	(注2)
前中期目標期間繰越積立金取崩	84	57	(注3)
計	4,446	4,281	
支出			
業務費	3,485	3,299	(注3)
施設整備費	273	281	
一般管理費	688	503	(注4)
計	4,446	4,083	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) 外部資金が、当初の見込み以上に採択されたことによるものです。

(注2) 特許権収入及び保険金収入が、当初の見込みより増加したことによるものです。

(注3) 万博関連事業、震災対策経費等の執行減によるものです。

(注4) 定年延長に伴う退職手当金の減によるものです。

12 要約した財務諸表

詳細については、当事業年度の財務諸表（法人単位）を参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	14,913	固定負債	3,181
土地	6,399	資産見返負債	1,369
建物等	10,907	長期リース債務	67
機械・工具器具等	7,102	退職給付引当金	1,744
図書等	16	その他固定負債	2
減価償却累計額	△11,256	流動負債	808
無形固定資産	1	リース債務	38
投資その他の資産	1,744	未払金	358
流動資産	1,024	その他流動負債	413
現金・預金	662	負債合計	3,990
未収金	147	純資産の部	

その他流動資産	214	地方公共団体出資金	14,479
		資本剰余金	△3,099
		利益剰余金	567
		純資産合計	11,947
資産合計	15,937	負債純資産合計	15,937

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	4,321
業務費	3,772
一般管理費	549
臨時損失	0
II その他行政コスト	480
減価償却相当額	480
III 行政コスト	4,801

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	4,321
業務費	3,772
人件費	2,155
試験研究費	1,449
受託、共同等研究費	168
一般管理費	549
人件費	440
管理運営費	108
経常収益 (B)	4,459
運営費交付金収益	3,030
使用料・手数料収益	530
受託、共同等研究収益	181
退職・賞与引当金見返に係る収益	344
資産見返戻入	332
その他収益	42
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	10
目的積立金取崩額 (E)	—
前中期目標期間繰越積立金取崩 (F)	25
当期総利益(B)+(D)+(E)+(F)- (A)-(C)	174

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	14,479	△2,650	449	12,278
当期変動額	-	△449	117	△331
当期総利益	-	-	174	174
その他	-	△449	△57	△505
当期末残高	14,479	△3,099	567	11,947

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△41
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△40
V 資金期首残高 (E)	702
VI 資金期末残高 (F = D + E)	662

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

	金 額
資金期末残高	662
定期預金	-
現金及び預金	662

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和5年度末現在の総資産額は15,937百万円となりました。前年度末と比較して354百万円減(2.2%減)となっております。これは、固定資産が前年度比418百万円の減(2.7%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和5年度末現在の負債合計は3,990百万円となりました。前年度末と比較して22百万円減(0.6%減)となっております。これは、資産見返運営費交付金が前年度比105百万円の減(8.9%減)となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、4,801百万円です。内訳は損益計算書上の費用が4,321百万円、その他行政コストが480百万円となっております。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和5年度の経常費用は4,321百万円となりました。前年度と比較して119百万円増(2.8%増)となっております。これは、試験研究費が85百万円増(6.3%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は4,459百万円となりました。前年度と比較して173百万円増(4.0%増)となっております。これは、運営費交付金収益が183百万円増(6.4%増)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

令和5年度の当期総利益は174百万円となりました。前年度と比較して80百万円増(85.2%増)となっております。

(4) 純資産変動計算書

令和5年度末現在の純資産は11,947百万円となりました。前年度末と比較して331百万円減(2.7%減)となっております。これは、令和5年度の当期総利益174百万円による利益剰余金の増加とその他行政コスト480百万円による資本剰余金の減少が主な要因となっております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは458百万円の収入となりました。前年度と比較して206百万円の収入増(81.7%増)となっております。これは、前年度に発生した設立団体納付金の支払額163百万円が当年度において発生しなかったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは457百万円の支出となりました。前年度と比較して57百万円の支出減(11.1%減)となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が57百万円減(11.1%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出となりました。前年度と比較して3百万円の支出減(5.8%減)となっております。これはリース債務の返済による支出が3百万円減(5.8%減)となったことが要因となっております。

14 内部統制の運用に関する情報

法人ホームページの「年度計画 令和5年度年度計画」の「第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成29年4月1日に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が、新設合併（地方独立行政法人法第112条）し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所となりました。

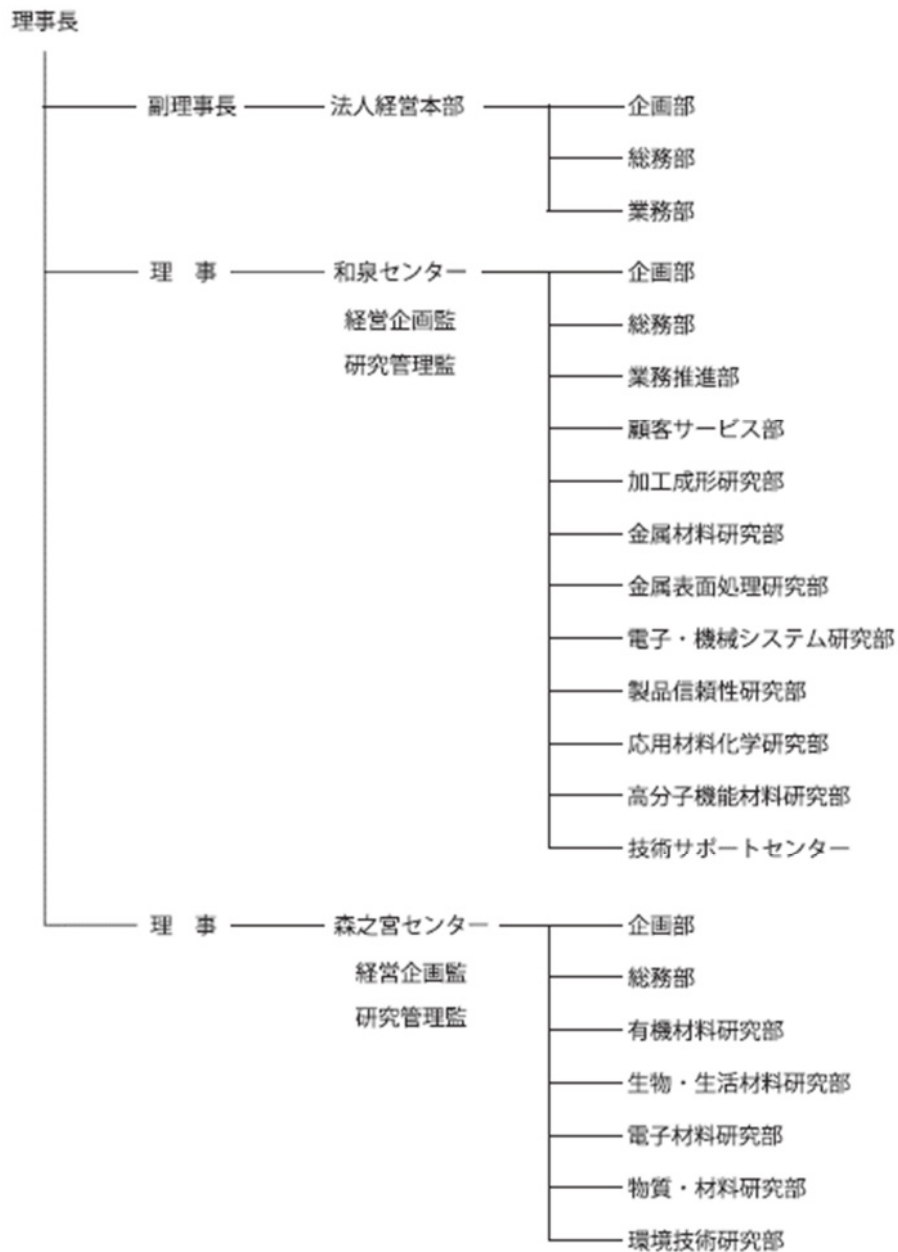
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(3) 設立団体

大阪府・大阪市

(4) 組織図



(5) 事務所の所在地

本部・和泉センター：和泉市あゆみ野二丁目7番1号

森之宮センター：大阪市城東区森之宮一丁目6番50号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	4,252	4,201	4,321
経常収益	4,350	4,286	4,459
当期総利益	328	94	174
資産	15,346	16,290	15,937
負債	2,466	4,012	3,990
利益剰余金	674	449	567
業務活動によるキャッシュ・フロー	523	252	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△514	△457
資金期末残高	1,007	702	662

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

法人ホームページの「年度計画 令和6年度年度計画」の「第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)